

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月12日
【四半期会計期間】	第87期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	ジェコー株式会社
【英訳名】	JECO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉浦 さとし
【本店の所在の場所】	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1
【電話番号】	048(556)7111
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理部長 葛巻 貞行
【最寄りの連絡場所】	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1
【電話番号】	048(556)7111
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理部長 葛巻 貞行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第3四半期連結 累計期間	第87期 第3四半期連結 累計期間	第86期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 12月31日	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (千円)	18,089,161	20,393,605	24,798,343
経常利益 (千円)	600,140	625,728	737,887
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	419,262	328,085	527,311
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	511,026	321,454	586,789
純資産額 (千円)	14,654,735	14,842,116	14,729,196
総資産額 (千円)	20,217,090	20,927,237	20,939,818
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	251.53	196.85	316.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.9	70.4	69.8

回次	第86期 第3四半期連結 会計期間	第87期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年 10月1日 至2017年 12月31日	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	163.07	54.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社は、2018年8月10日開催の取締役会において、当社の在外連結子会社である東莞精刻電子有限公司を解散及び清算することを決議しており、同社は現在清算手続き中であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（1）経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は20,393百万円（前年同四半期比12.7%増）となりました。損益につきましては、営業利益は571百万円（前年同四半期比13.8%増）、固定資産売却益の計上等により、経常利益は625百万円（前年同四半期比4.3%増）となりました。また、連結子会社の解散及び清算の決定に伴う関係会社整理損や減損損失の計上等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は328百万円（前年同四半期比21.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本

主力製品であるエアコンパネル及びセンサ系製品である安全運転支援部品の販売量が計画を大幅に上回ったことにより、外部顧客に対する売上高は17,344百万円（前年同四半期比13.8%増）となりました。損益につきましては、急激な増産対応によるロスの発生等により、セグメント利益は348百万円（前年同四半期比16.1%減）となりました。

アジア

客先生産台数の増加等により、外部顧客に対する売上高は3,049百万円（前年同四半期比6.9%増）、セグメント利益は193百万円（前年同四半期比196.2%増）となりました。

（2）財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、設備投資により有形固定資産が増加したものの、関係会社預け金の減少等により、前連結会計年度末に比べ12百万円減少し、20,927百万円となりました。

負債は、設備支払手形が増加したものの、未払金の減少等により、前連結会計年度末に比べ125百万円減少し、6,085百万円となりました。

純資産は、主に配当金の支払いによる減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等や為替換算調整勘定の増加によるその他包括利益の増加等により、前連結会計年度末に比べ112百万円増加し、14,842百万円となりました。

（3）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、464百万円であります。

なお、セグメント上の研究開発拠点は「日本」であり、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,675,805	1,675,805	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	1,675,805	1,675,805	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	1,675,805	-	1,563,777	-	2,198,186

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,662,500	16,625	-
単元未満株式	普通株式 4,205	-	-
発行済株式総数	1,675,805	-	-
総株主の議決権	-	16,625	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジェコー株式会社	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1	9,100	-	9,100	0.54
計	-	9,100	-	9,100	0.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	885,297	1,015,098
受取手形及び売掛金	3,789,402	4,063,081
商品及び製品	412,272	492,066
仕掛品	374,826	403,791
原材料及び貯蔵品	1,482,161	1,727,031
前渡金	26,230	6,047
関係会社預け金	6,659,412	4,746,894
その他	67,471	155,150
流動資産合計	13,697,074	12,609,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,374,694	1,813,714
機械装置及び運搬具(純額)	2,453,306	3,481,874
その他(純額)	2,131,336	1,889,632
有形固定資産合計	5,959,337	7,185,221
無形固定資産	65,077	65,675
投資その他の資産	1,218,328	1,067,178
固定資産合計	7,242,743	8,318,076
資産合計	20,939,818	20,927,237
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,384,787	2,468,693
未払法人税等	70,373	25,092
賞与引当金	-	234,060
引当金	54,386	44,971
その他	2,109,310	1,728,136
流動負債合計	4,618,857	4,500,953
固定負債		
役員退職慰労引当金	60,354	57,516
退職給付に係る負債	1,406,958	1,402,243
資産除去債務	120,769	122,700
その他	3,681	1,708
固定負債合計	1,591,764	1,584,168
負債合計	6,210,621	6,085,121

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,777	1,563,777
資本剰余金	2,198,186	2,198,186
利益剰余金	10,493,997	10,622,085
自己株式	37,339	37,439
株主資本合計	14,218,621	14,346,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261,780	224,078
為替換算調整勘定	23,037	27,228
退職給付に係る調整累計額	153,420	143,985
その他の包括利益累計額合計	392,163	395,292
非支配株主持分	118,411	100,214
純資産合計	14,729,196	14,842,116
負債純資産合計	20,939,818	20,927,237

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	18,089,161	20,393,605
売上原価	16,487,378	18,637,990
売上総利益	1,601,782	1,755,615
販売費及び一般管理費	1,099,184	1,183,763
営業利益	502,598	571,851
営業外収益		
受取利息	2,196	1,234
受取配当金	19,994	18,534
為替差益	29,828	-
固定資産売却益	60,948	56,865
作業くず売却益	5,909	7,610
その他	8,400	9,477
営業外収益合計	127,278	93,722
営業外費用		
固定資産廃棄損	22,638	17,893
固定資産売却損	-	1,817
減価償却費	1,295	1,901
為替差損	-	13,330
その他	5,802	4,902
営業外費用合計	29,736	39,845
経常利益	600,140	625,728
特別損失		
減損損失	1,240	24,318
関係会社整理損	-	54,807
特別損失合計	1,240	79,125
税金等調整前四半期純利益	598,899	546,602
法人税、住民税及び事業税	70,311	65,962
法人税等調整額	99,880	153,376
法人税等合計	170,192	219,338
四半期純利益	428,707	327,264
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	9,445	820
親会社株主に帰属する四半期純利益	419,262	328,085

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	428,707	327,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,661	37,701
為替換算調整勘定	41,199	41,326
退職給付に係る調整額	11,541	9,434
その他の包括利益合計	82,319	5,810
四半期包括利益	511,026	321,454
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	502,231	331,214
非支配株主に係る四半期包括利益	8,795	9,760

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(在外連結子会社の解散)

当社は、2018年8月10日開催の取締役会において、当社の在外連結子会社である東莞精刻電子有限公司を解散及び清算することを決議いたしました。なお、同社は現在清算手続き中であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	7,257千円	5,518千円
支払手形	61,705	37,979
設備関係支払手形	2,113	31,104

(四半期連結損益計算書関係)

関係会社整理損

在外連結子会社である東莞精刻電子有限公司の解散及び清算決議等に伴い発生したものであります。内容は、減損損失27,661千円、従業員に対する経済補償金27,146千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	932,933千円	1,150,232千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	166,687	10	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金
2017年11月10日 取締役会	普通株式	83,337	5	2017年9月30日	2017年12月5日	利益剰余金

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	116,665	70	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金
2018年11月9日 取締役会	普通株式	83,332	50	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	15,235,951	2,853,210	18,089,161	-	18,089,161
セグメント間の内部売上高又は振替高	993,159	735	993,894	993,894	-
計	16,229,110	2,853,946	19,083,056	993,894	18,089,161
セグメント利益	415,732	65,166	480,899	21,699	502,598

(注)1. セグメント利益の調整額21,699千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	17,344,078	3,049,526	20,393,605	-	20,393,605
セグメント間の内部売上高又は振替高	894,339	38,892	933,231	933,231	-
計	18,238,418	3,088,418	21,326,837	933,231	20,393,605
セグメント利益	348,607	193,007	541,614	30,237	571,851

(注)1. セグメント利益の調整額30,237千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 (固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、遊休資産および処分を予定している固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては24,318千円であります。

「アジア」セグメントにおいて、連結子会社での会社清算に向けた準備手続き開始に伴い、処分を予定している固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を「関係会社整理損」に含めて特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては27,661千円であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	251円53銭	196円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	419,262	328,085
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	419,262	328,085
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,666	1,666

(注) 1. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 2018年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・83,332千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・50円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・2018年12月5日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月12日

ジェコー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮一 行男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェコー株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェコー株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。